

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		部課コード	020200	2998-9027
事業コード	職員提案推進事業	担当部課	経営企画課	
020213			グループ	行政経営G
開始年度		昭和	48	年度
		終了年度		年度

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	第5次行政改革大綱・第6次行政改革大綱			
	関連・類似事業	「一人一改善」の取り組み			
	総合計画の体系	章 行財政運営	節 行政経営	基本方針	行政経営の考え方に立った改革の継続
事業開始の背景	厳しい財政状況に対応し、職員の事務改善意欲を高め、効率的な行政運営に資することを目的とし開始した。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	職員のアイデアをもって、本市の抱える課題などについて、事務の改善を図る。また、事務改善への職員意識の啓発を図る。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	2,194
	全職員(再任用、再任用短時間を含む)			平成 27 年度	2,179
事業の具体的な内容及び実施方法	職員が、自分の所属以外の業務の改善など提案を行う。(自分の業務の改善は「一人一改善」で報告) 提案の区分 一般提案(随時募集)及び限定型提案(期間を区切って1つのテーマに対する提案を募集) 審査の流れ 1 各職員より提出される提案を受理。 2 各所管課に、1の提案を直接送付し、今後の対応(実施可能性の判断)を依頼。(所管課判断結果については、その都度庁内共有ドライブで周知) 3 所管課判断を踏まえ、事務改善委員会の審査により評価を行い、表彰を実施。				

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
	予算現額		0	0	
	決算(見込み含む)		0	0	
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)
	正規職員人件費	0.56 人	4,884	0.50 人	4,330
	事業費合計		4,884	4,330	
財源内訳	一般財源		4,884	4,330	0
	国・県支出金				
	その他()				

「財源内訳」について
 平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	テーマ別募集回数	テーマ別募集を行った回数	回	0	1	1	1
	提案件数	一般提案・テーマ別募集の総件数	件	23	35	30	30

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	提案採用数	実施、もしくは実施に前向きな検討結果が提出された提案数	件	10	10	10	10
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	70	100	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る どちらかをチェックしてください	

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	「実施する」「検討する」と回答のあった提案についてのフォローアップを行った。	

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 方向後の	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	限定型職員提案のテーマを工夫するなどし、職員の事務改善意欲を高めることができるよう、改善を図っていきたい。
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	人件費以外は引き続きゼロ予算で対応可能。
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性		
	28年度は、「空き家対策」についての限定型提案(=テーマ型提案)の職員提案を募集し、たくさんの提案をいただいた。		「職員提案」は所管以外の職員が所管の枠を超えて改善提案をすることで、客観的な視点による事務の見直し等が図られる長所があるため、今後も、所管自らが実施する「一人一改善」と併用して運用していくことで、職員の事務改善意識の高揚を図っていく。		
評価日	2016.8.2	評価者職氏名	主幹 磯 稔		

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	資料等の作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無